

東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03

(為替ヘッジあり)(限定追加型) / (為替ヘッジなし)(限定追加型)

追加型投信 / 内外 / その他資産(転換社債)

Global CB

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取り扱われます。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等：東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

～ご投資家のみなさまへ～

不透明な投資環境だからこそ 債券と株式の性質を併せ持つ資産 CB(転換社債)という選択肢を

世界では、景気後退懸念が高まるなど、景気の先行きを見通しにくい状況にあります。
こうした不透明な環境下、金融市場では不安定な展開が続いています。

当ファンドでは、相対的に利回りが高く、株価下落局面での下値抵抗力が期待される
「好利回りCB」に投資を行うことで、利回りを確保することを基本としつつ、
株価の上昇に伴うCBの値上がり益の獲得もめざします。

債券と株式の性質を併せ持つCBへの投資を通じ、不透明な投資環境に備えてみませんか？

※上記には東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

当ファンドのポイント

1

先進国の 好利回りCBに 着目

CB（転換社債）とは、一定の条件で株式等に転換できる権利のついた社債です。

当ファンドでは、先進国のCBの中でも債券的性質が強く、相対的に利回りが高い銘柄を選別します。

同時に、株価の上昇に伴うCBの値上がり益の獲得にも期待します。

*1 プットオプション付CBについては、オプションの権利行使日をCBの償還日とみなす場合があります。プットオプション付CBとは、通常の償還日より前にCBの保有者が償還を請求できる権利（プットオプション）が付与されているものをいいます。

*2 転換対象株式の株価の上昇によりCB価格が額面を超えて上昇した場合には、償還前に売却し利益を確保する場合があります（CBの発行体の信用状況が悪化し、CB価格が大幅に下落した場合等においても、償還前に売却することがあります）。

2

好利回りCBを 償還まで持ち切り

原則として、当ファンドの信託期間（約3年9カ月）内に償還を迎えるCB^{*1}に投資し、償還まで保有する「持ち切り運用」を基本とします。^{*2}

なお、「為替ヘッジあり」では信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行い、信託期間における為替ヘッジコストの変動の低減をめざします。

3

アビバ・インベスターズ による運用

英国最大級の保険会社グループであるアビバ社傘下の運用会社が実質的な運用を行います。

20年超の運用実績を持ち、かつ専門性の高いCBの運用に特化したチームが実質的な運用を担います。

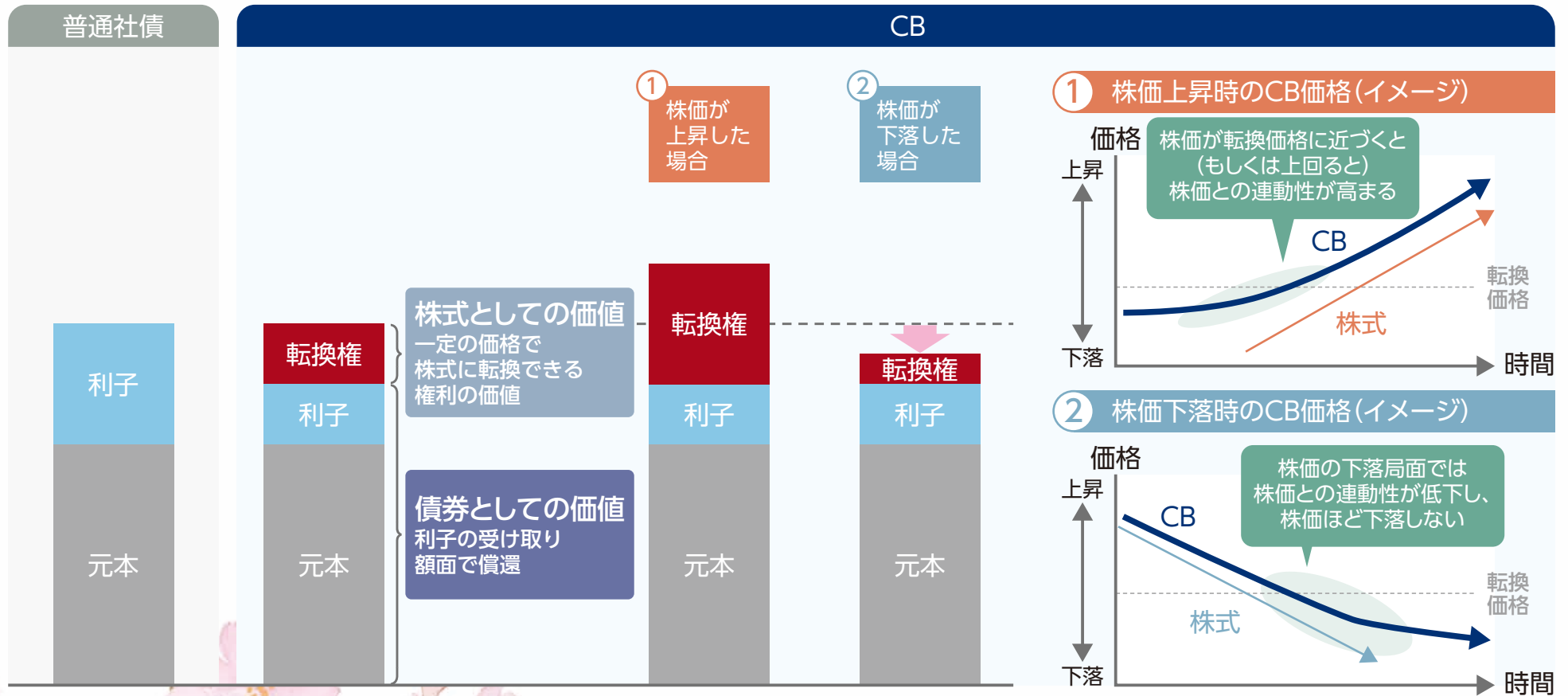
日本においては、2023年9月より、東京海上アセットマネジメントが設定するCBファンドをすでに運用しています。

ポイント1 先進国の好利回りCBに着目

CBとは？

- CB (Convertible Bond: 転換社債) とは、**一定の条件で株式等に転換できる権利のついた社債**で、債券と株式の性質を併せ持つ資産です。
- 一般的に、CBは、他の社債と同様に償還まで保有することで利回りが期待できる一方、株式への転換権が付与されているため、株価が上昇(下落)すると、CBの価格も連動して上昇(下落)します。
(原則として、債券の発行後に株式に転換するか、株式に転換せずに利子や償還金を受け取るかは、投資家が判断します。)

CBの仕組みと価格変動のイメージ



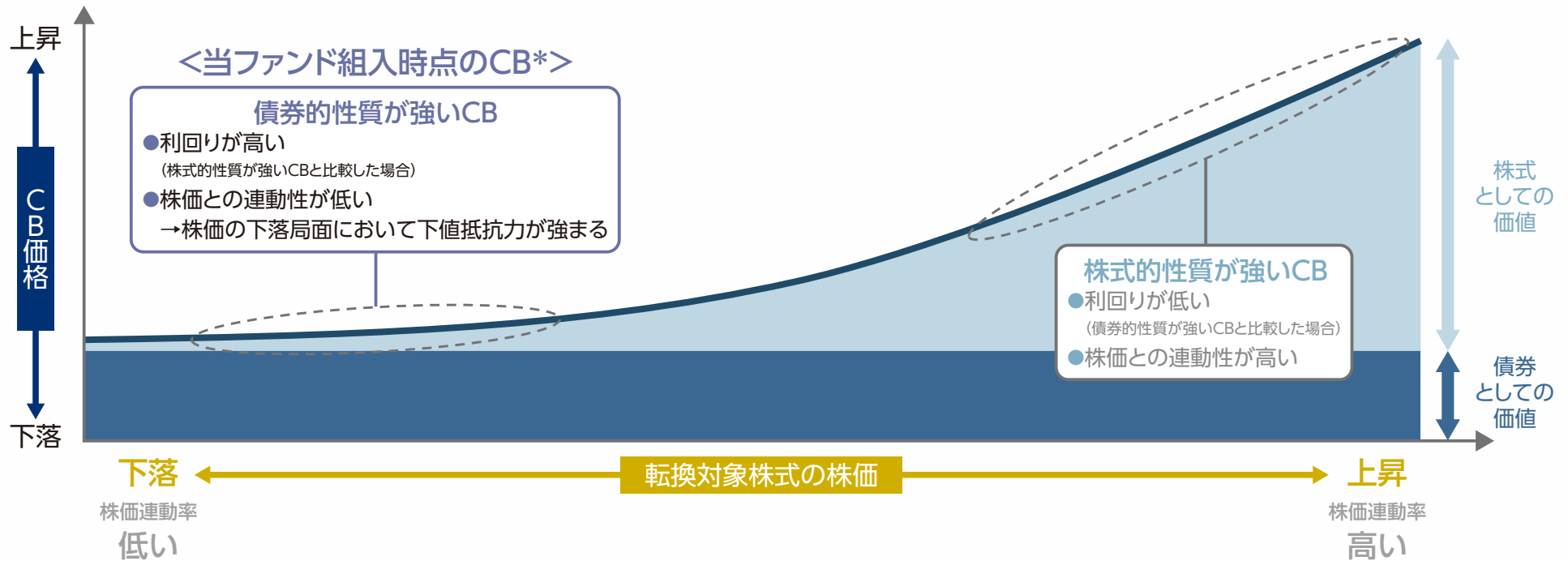
※ 上記は利払いのある普通社債およびCBを想定しています。普通社債やCBには、利払いがないタイプ(ゼロクーポン)の銘柄もあります。
※ 普通社債、CBともに元本部分の価値は金利動向等を背景に変動します。
※ 上記は一般的なCBの特性をご説明するために作成したイメージであり、必ずしも全てが当てはまるものではありません。

ポイント1 先進国の好利回りCBに着目

CBの価格変動特性と当ファンドが組み入れるCB

- CBには、株式に転換できる価格(転換価格)が予め設定されており、転換対象株式の株価水準や株価の変動性などによって、債券的性質もしくは株式的性質の傾向の強さが変化します。
- 当ファンドでは、先進国のCBの中でも債券的性質が強く、相対的に利回りが高い銘柄に投資を行います。同時に、企業の成長性や株価の割安度なども勘案し銘柄を厳選することにより、株価の上昇に伴うCBの値上がり益の獲得にも期待します。

CBの価格変動のイメージ



株価連動率について

CB価格の株価連動率は、転換対象株式の株価が変動したときに、CBの価格がどの程度連動して変動するかを示す指標で、「CB価格の変化率(%)÷転換対象株式の株価の変化率(%)」で算出されます。株価連動率は0%~100%の範囲で変化し、株価連動率の数値が高いほど、CB価格の株価との連動性が高いことを示します。

*図の位置関係に該当しないCBにも投資する場合があります。

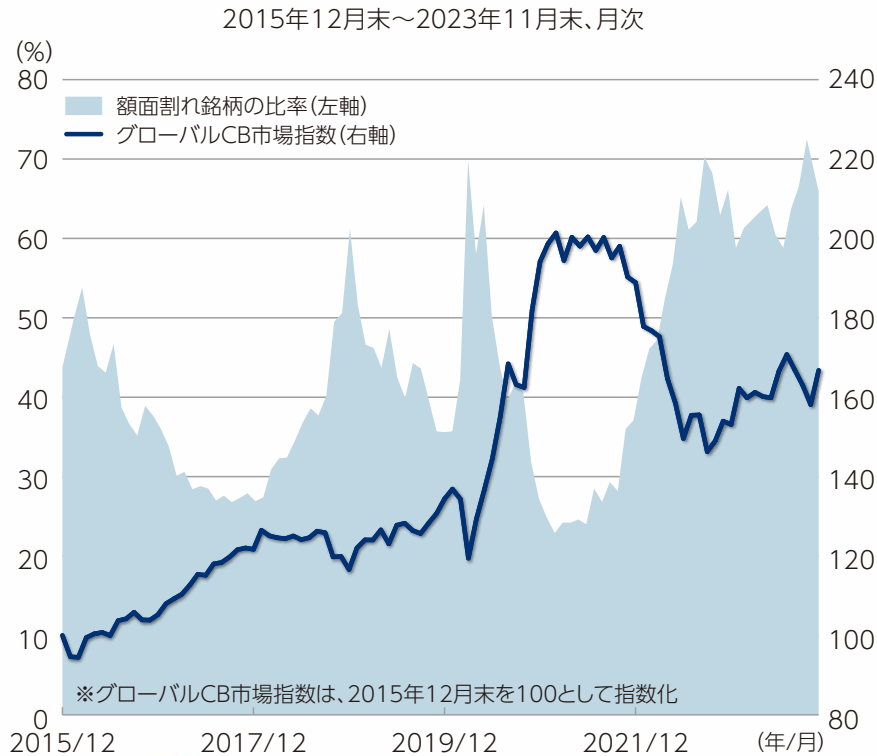
- ※ 上記は一般的なCBの特性をご説明するために作成したイメージ図であり、必ずしも全てのCBが当てはまるものではありません。
- ※ 債券価値は市場金利や発行体の信用リスクの変化により変動します。
- ※ 発行体の信用状況等によっては、上記の様にならない場合があります。

ポイント1 先進国の好利回りCBに着目

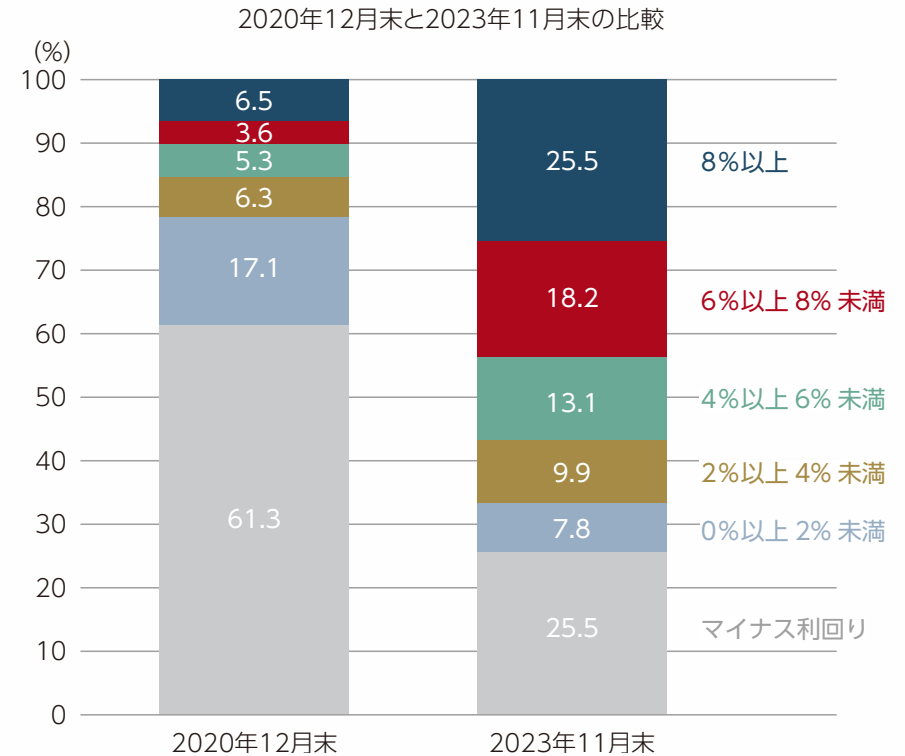
グローバルCB市場の価格水準および利回りの状況

- 2023年11月末時点で、グローバルCB市場でCB価格が額面を下回っている銘柄は全体の約6割を超えています。
- また、利回り別の分布をみると、2020年12月末と比較して、好利回りの銘柄の割合が増えています。

グローバルCB市場の市場指数および額面割れ銘柄の比率の推移



グローバルCB市場における利回り分布の比較



※グローバルCB市場指数：ブルームバーグ・グローバル転換社債インデックス(Cash Pay, 250百万米ドル超、米ドルベース) (当ファンドのベンチマークではありません)
 ※額面割れ銘柄の比率は、ブルームバーグ・グローバル転換社債インデックス(当ファンドのベンチマークではありません)の構成銘柄のうち、債券タイプが「Cash Pay」の銘柄。
 ※右図の利回りは、ブルームバーグで最終利回りが取得可能な銘柄に基づき算出。プットオプション付きCBの場合は権利行使日を考慮した利回りを使用。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用実績を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ

ポイント1 先進国の好利回りCBに着目

相対的に高い利回りのCBへ投資(モデルポートフォリオ基準)

■ 2023年11月30日現在のモデルポートフォリオ(為替ヘッジ前)の利回りは、ハイイールド社債の利回りと比較して低いものの、国債、投資適格社債との比較では相対的に高くなっています。

当ファンドでは、信用格付が投資適格(BBB格相当)未満の銘柄への投資も行います。

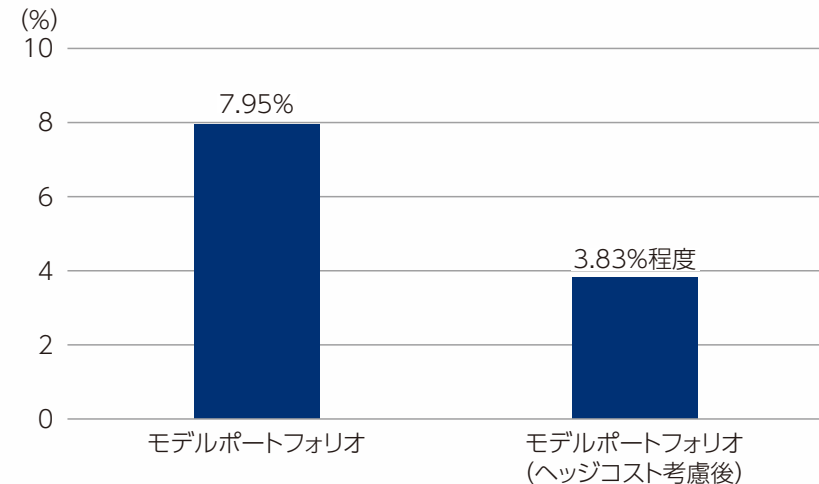
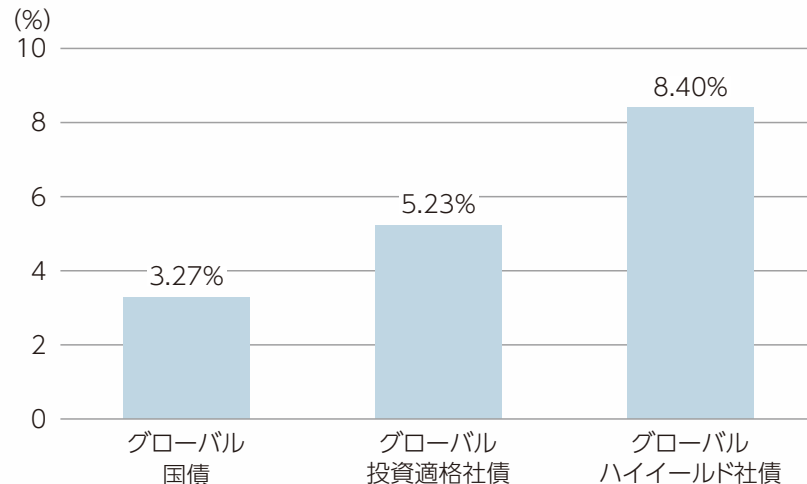
※信用格付については、アビバ・インベスターズが独自に判断した自社格付を使用します。詳細は、P10をご確認ください。

モデルポートフォリオと主な資産の利回り比較(2023年11月30日時点)

モデルポートフォリオの利回りは、2023年11月30日時点において当ファンドと同様の運用方針に基づき構築されたポートフォリオの構成銘柄の投資比率で加重平均したものです(各CBを株式に転換せず、償還日(プットオプション付きCBの場合はオプションの権利行使日)まで保有した場合の利回りを使用しています)。このため、当ファンド設定後に実際に組み入れられる銘柄および利回りは、モデルポートフォリオと異なる場合があります。

また、**利回りは当ファンドを信託期間終了まで保有した場合の運用利回りを示すものではありません。**

信託期間中の利回りの変化についてはP11をご覧ください。



※各資産の利回りとの比較は、信用力や通貨別構成、その他の特性を考慮しておりません。

【モデルポートフォリオ(ヘッジコスト考慮後)について】

※利回りは、モデルポートフォリオの利回りから、想定為替ヘッジコスト(年4.12%程度、詳細はP10をご覧ください)を控除して算出したものです。

※長期間の為替ヘッジにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※実際の為替ヘッジコストは、当ファンドの設定後の資金動向等によって変動し、当初期待された水準とは異なる場合があります。

※グローバル国債：ブルームバーグ・グローバル国債インデックス、グローバル投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス、グローバルハイイールド社債：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド社債インデックス(各指数は、当ファンドのベンチマークではありません)

※上記は過去の情報であり、将来の運用実績を示唆・保証するものではありません。

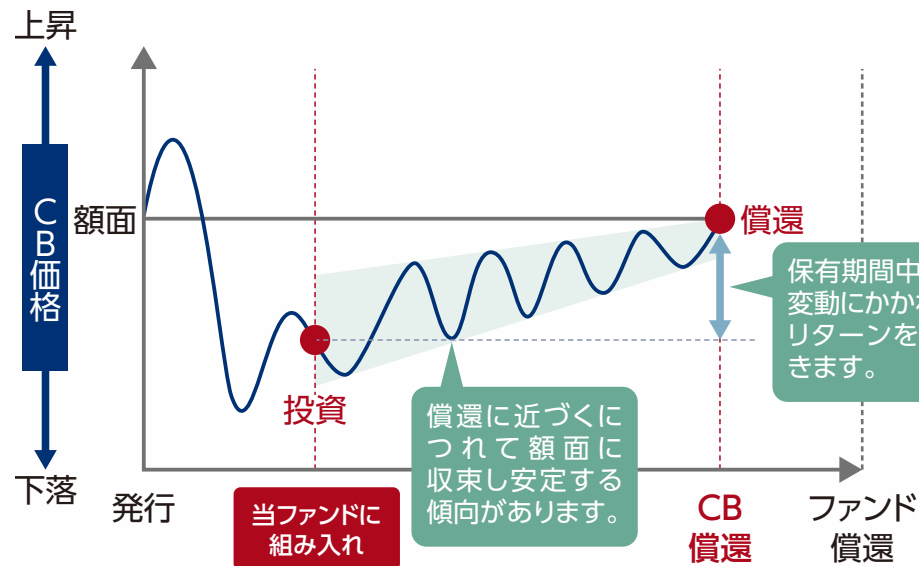
出所：ブルームバーグ

P21の「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

ポイント2 好利回りCBを償還まで持ち切り 「持ち切り運用」について

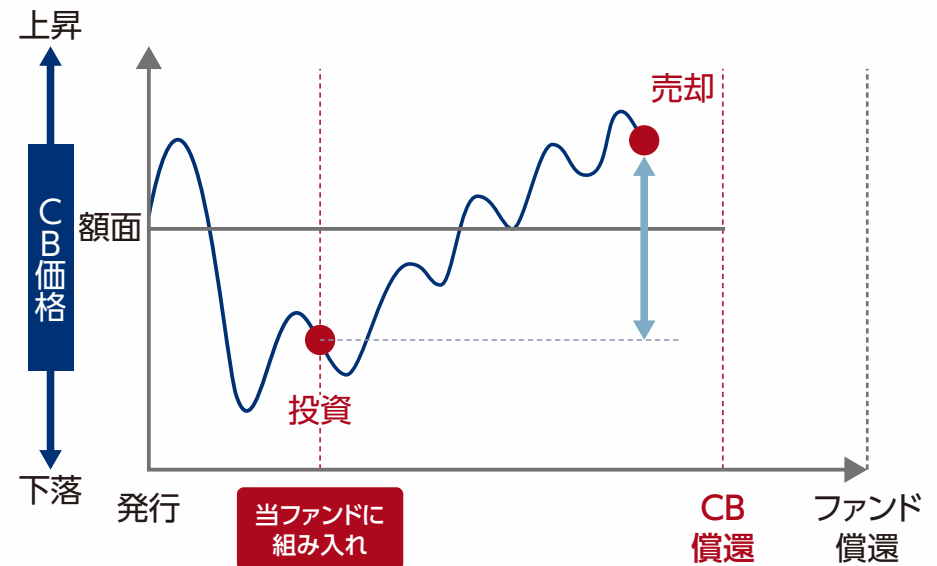
- 当ファンドでは、信託期間(約3年9カ月)内に償還を迎えるCBを組み入れ、償還まで継続保有する「持ち切り運用」を基本とします。
- CBの価格は償還日に近づくにつれて額面に収束し、安定する傾向があります。CBを償還まで持ち切ることによって、保有期間中の価格変動にかかわらず、リターンを期待できます。
- 転換対象株式の株価の上昇によりCB価格が額面を超えて上昇した場合には、償還前に売却し利益を確保する場合があります(CBの発行体の信用状況が悪化し、CB価格が大幅に下落した場合等においても、償還前に売却することがあります)。

組み入れCBの価格変動イメージ



$$\text{投資成果}^* = (\text{額面} - \text{投資時の価格}) + \text{利子収入}$$

(ご参考) 途中売却する場合



$$\text{投資成果}^* = (\text{売却時の価格} - \text{投資時の価格}) + \text{利子収入}$$

*左右いずれのケースにおいても、当ファンドの運用に係る費用や手数料や税金などの取引に係る費用を考慮していません。また、クーポン0%で発行されるCBなど利子収入がないCBに投資する場合があります。

※発行体の信用状況等によっては、利子を受け取ることができない場合や、額面で償還されない場合もあります。

※原則としてCBの株式への転換は行わない方針です。

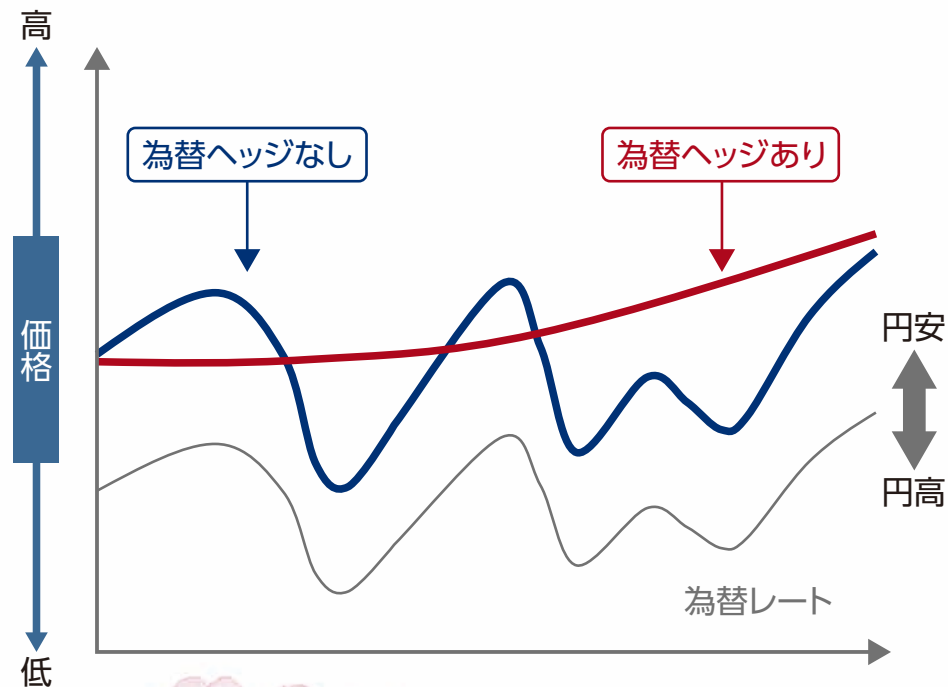
※当ファンドでは、原則としてCBを満期日まで保有しますが、運用者の判断により、償還日前に売却することがあります。

※上記は当ファンドの運用戦略に対する理解を深めていただくためのイメージ図であり、将来の運用状況や運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポイント2 好利回りCBを償還まで持ち切り 為替ヘッジについて

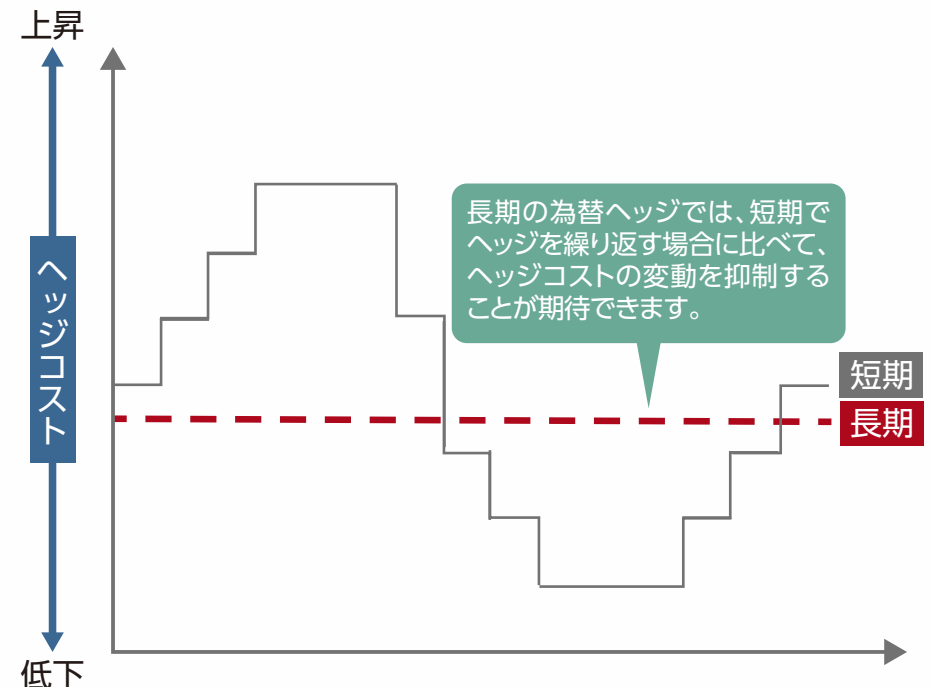
- 為替ヘッジとは、外貨建資産を組み入れた際に為替変動リスクを低減するために用いられる手法です。対円での為替ヘッジを行った場合、円安時の為替差益が享受できない代わりに、円高時の為替差損を低減する効果が期待されます。
- 為替ヘッジを行う場合、円金利が為替ヘッジ対象通貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストがかかります。
- 「為替ヘッジあり」では、信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行います。期間固定の為替ヘッジを行うことで、ヘッジコストを一定の水準に固定し、信託期間における為替ヘッジコストの変動の低減をめざします。

為替ヘッジあり・なしにおける
外貨建資産の値動きのイメージ



※上記は為替変動による影響をご理解いただくために外貨建資産の価格変動がないと仮定した場合のイメージ図です。
 ※上記はイメージであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

為替ヘッジコストのイメージ



※長期間の為替ヘッジにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 ※実際の為替ヘッジコストは、当ファンドの設定後の資金動向等によって変動し、当初期待された水準とは異なる場合があります。
 ※上記はイメージ図であり、期間固定の為替ヘッジコストが、短期で為替ヘッジを繰り返した場合と比較して低くなることを示唆・保証するものではありません。

(ご参考)

利回りと為替変動の関係について

- 為替ヘッジなしで投資を行う場合、為替レートが円高に進むと、為替差損が発生し、円建てでみた投資成果のマイナス要因となります。
- ただし、外貨建資産のリターンが為替差損を上回る場合は、円建てでみた投資成果はプラスとなります。
- このため、外貨建資産の利回りが高いほど、損益分岐為替レート(損益がゼロとなる為替レートの水準)は低下し、円高の影響を軽減することが期待できます。

米ドル円為替レートの推移と損益分岐為替レート

2018年6月29日～2023年11月30日、日次



利回り (年率)	損益分岐為替レート (円/米ドル)
1%	142.52
2%	137.69
3%	133.07
4%	128.64
5%	124.40
6%	120.34

出所：ブルームバーグ

※右表のシミュレーションは、2023年11月30日(147.57円/米ドル)に運用を開始し、各利回りで複利運用した場合の3年6ヵ月後の米ドル円の損益分岐為替レートのシミュレーションです。取引にかかる手数料等については考慮していません。
※上記は外貨建資産への投資における利回りおよび投資期間と為替レートとの関係についてご理解いただくことを目的としたものです。シミュレーションの前提は一定の仮定に基づくものであり、当ファンドの信託期間における投資成果が上記の利回りで実現することを保証・示唆するものではありません。
※当ファンドでは、米ドル以外の外貨建CBにも投資を行う場合があります。そのため、「為替ヘッジなし」では米ドル以外の通貨と円間の為替変動の影響を受ける場合があります。

※上記は過去の情報およびシミュレーションであり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

P21の「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

ポイント2 好利回りCBを償還まで持ち切り モデルポートフォリオの概要

モデルポートフォリオの特性値(2023年11月30日時点)

以下は2023年11月30日時点において当ファンドと同様の運用方針に基づき構築されたモデルポートフォリオの情報であり、実際のポートフォリオの状況を表すものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(構成銘柄数：33銘柄)

平均格付	BBB
最終利回り	7.95%
想定為替ヘッジコスト	4.12%程度
想定為替ヘッジコスト 控除後最終利回り	3.83%程度

平均残存年数	2.83年
株価連動率 (平均デルタ)	29.6%

(ご参考) 株価連動率の水準別構成比率

株価連動率	構成比率
25%未満	46.0%
25%以上～50%未満	38.0%
50%以上	16.0%

【平均格付および構成銘柄の格付について】

モデルポートフォリオの平均格付は、基準日時点の当該ポートフォリオにおける組入資産に関する信用格付(アビバ・インベスターズが独自に判断した自社格付であり、信用格付会社等による格付ではありません)を加重平均したものです。また、当該平均格付は、モデルポートフォリオ自体の信用格付ではありません。

アビバ・インベスターズによる自社格付の定義では、BBB格以上を投資適格と位置付けています。なお、当ファンドは信用格付が投資適格未満(BBB格相当未満)の銘柄にも投資を行います。

アビバ・インベスターズによる自社格付は、継続的に見直しを行っています。したがって、当ファンドの信託期間における組入資産に関する格付構成および平均格付の変更頻度は、信用格付会社等による格付の変更頻度と比較して相対的に高くなる可能性があります。

格付別の構成比については、P12をご覧ください。

【利回りについて】

上記の利回りは、モデルポートフォリオを構成する各CBを株式に転換せず、償還日(プットオプション付きCBの場合はオプションの権利行使日)まで保有した場合の利回りを加重平均して算出しています。

※組み入れたCBは、当ファンドの信託期間内に順次償還を迎えるため、上記の利回りは当ファンドを信託期間終了まで保有した場合の運用利回りを示すものではありません。

(P11の「CBの再投資および信託期間中の利回りの変化について」をご覧ください)

【想定為替ヘッジコストについて】

想定為替ヘッジコストは、基準日時点における構成銘柄の通貨(米ドル、英ポンド)について、基準日時点における為替ブローカーによる対円為替予約取引の提示値を、モデルポートフォリオの通貨別構成比で加重平均した想定値です。実際のヘッジコストとは異なります。

【平均残存年数】

モデルポートフォリオを構成する各CBの残存年数を構成比率で加重平均したものです。プットオプション付きCBの場合はオプションの権利行使日を償還日として残存年数を算出しています。

【株価連動率(平均デルタ)について】

モデルポートフォリオを構成する各CBの株価連動率(デルタ)を構成比率で加重平均したものです。株価連動率については、P4をご参照ください。

ポイント2 好利回りCBを償還まで持ち切り

(ご参考) CBの再投資および信託期間中の利回りの変化について

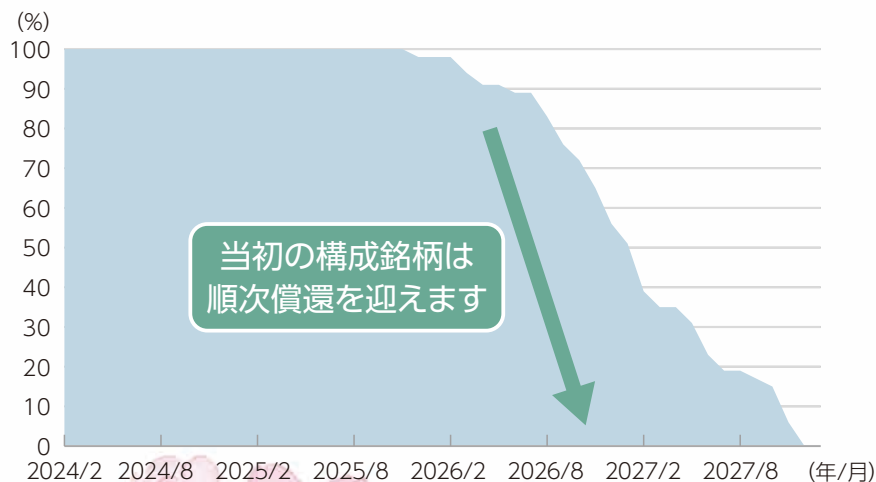
- 当ファンドで組み入れたCBは、信託期間内に順次償還を迎えます。償還金等は、原則として信託期間内に償還を迎える他のCBに再投資します。
- 再投資するCBの利回りは、当ファンドの設定当初に投資したCBと比較して低くなる可能性があります。このため、**当ファンドの償還日が近づくにつれ、ファンド全体の利回り水準が低下する場合があります。**
- また、市況動向や残存期間等によっては、CBに再投資することが困難となる場合があります。その場合には、CB以外の債券や短期金融商品等に再投資を行います。

モデルポートフォリオの銘柄構成比率の推移 (シミュレーション)

2024年2月末～2028年1月(7日まで)、月次

以下は2023年11月30日時点において当ファンドと同様の運用方針に基づき構築されたモデルポートフォリオにおける構成銘柄について、各月末時点での構成比率の推移を表したものです。

以下はシミュレーションであり、実際の運用成果とは異なります。ファンド設定後に実際に組み入れられる銘柄はモデルポートフォリオと異なる場合があります。



※プットオプション付CBは、権利行使日を償還日として算出しています。

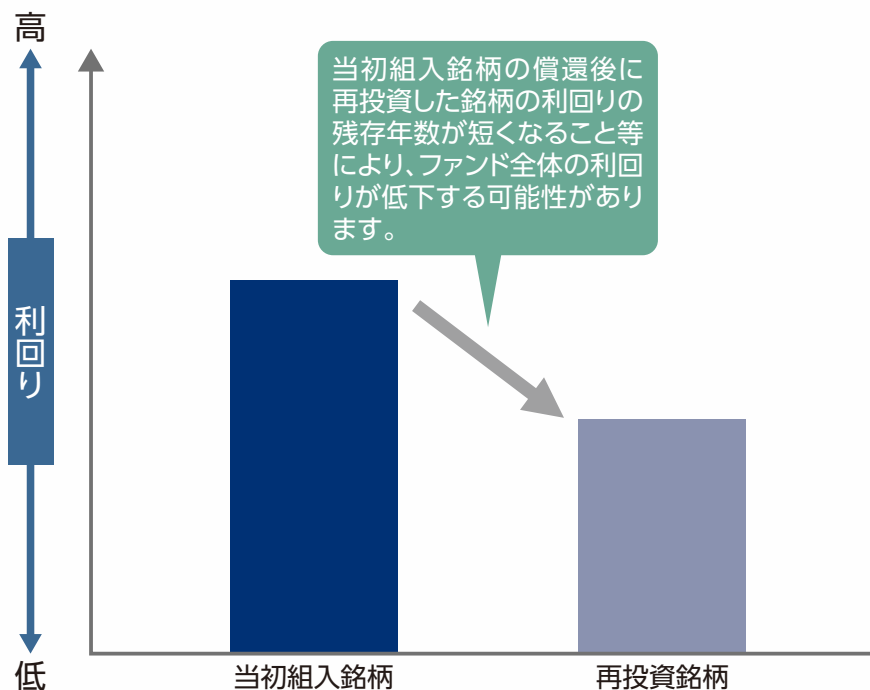
※上記には再投資銘柄は含まれていません。

※上記はシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：アビバ・インベスターズの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当資料の内容は、信託期間中に発行体の倒産等がないと仮定した場合に基づきます。組入銘柄の信用状況が悪化した場合等において、運用者の判断により保有銘柄を償還前に売却することがあります。

再投資時に組入銘柄の利回りが低下するケース

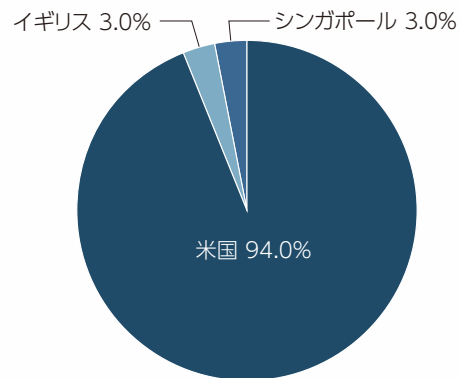


※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

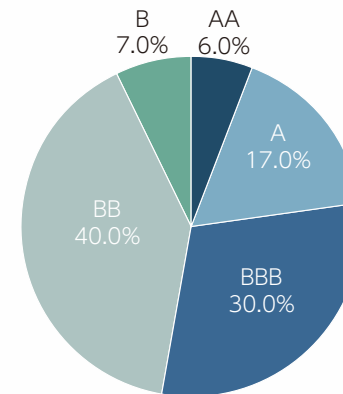
ポイント2 好利回りCBを償還まで持ち切り モデルポートフォリオの概要

以下は2023年11月30日時点において当ファンドと同様の運用方針に基づき構築されたモデルポートフォリオの情報であり、実際のポートフォリオの状況を表すものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

国・地域別構成比

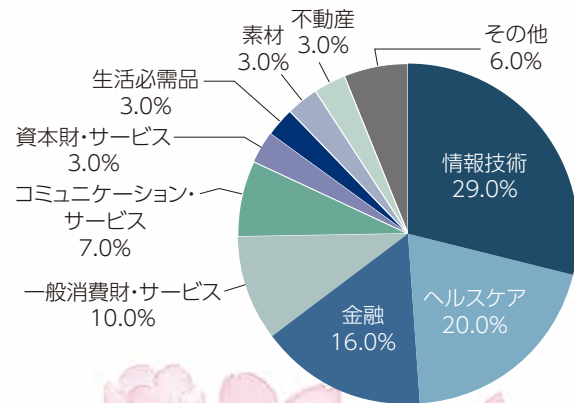


格付別構成比

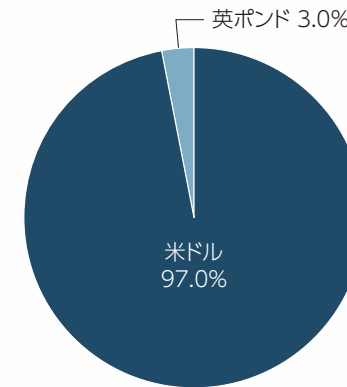


※格付はアビバ・インベスターズが独自に判断した自社格付であり、信用格付会社等による格付ではありません。
 ※アビバ・インベスターズによる自社格付の定義では、BBB格以上を投資適格と位置付けています。なお、当ファンドは信用格付が投資適格未満(BBB格相当未満)の銘柄にも投資を行います。
 ※アビバ・インベスターズによる自社格付は、継続的に見直しを行っています。したがって、当ファンドの信託期間における組入資産に関する格付構成の変更頻度は、信用格付会社等による格付の変更頻度と比較して相対的に高くなる可能性があります。

業種別構成比



通貨別構成比



※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。
 ※業種分類が不明なものは「その他」に分類しています。

出所：ブルームバーグ、アビバ・インベスターズのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

P21の「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

ポイント2 好利回りCBを償還まで持ち切り 投資候補銘柄のご紹介

以下は、当ファンドと同一の運用戦略で運用を行っている既設定ファンド「東京海上・先進国好利回りCBファンド2023-09(為替ヘッジあり)(限定追加型)/ (為替ヘッジなし)(限定追加型)*」における組入銘柄をご紹介します。

当ファンドにおいて組入対象となることを保証するものではありません。

また、下記企業の発行する証券への投資を推奨するものではありません。

*当該ファンドの募集期間は終了しているため、ご投資いただくことはできません。

エアビーアンドビー

(国：米国 業種：一般消費財・サービス)

企業概要

米国の旅行情報・予約サイト運営会社。
ホームステイのマッチングサイトの運営などの旅行関連サービスを提供する。
世界各地で事業を展開。

CB概要	クーポン	なし	転換価格	288.64米ドル
	最終利回り	5.48%	償還日	2026年3月15日

※2023年11月30日時点

<CB価格と株価の推移> 2021年3月4日～2023年11月30日、日次



※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は当資料作成時点の情報であり、将来予告なく変更される可能性があります。

※上記は過去の情報であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

スポティファイUSA

(国：米国 業種：コミュニケーション・サービス)

企業概要

スウェーデンで創業されたスポティファイ・テクノロジー社の米国法人。
スマートフォンなどの電子端末で利用できる音楽配信サービスを展開。

CB概要	クーポン	なし	転換価格	515.20米ドル
	最終利回り	6.03%	償還日	2026年3月15日

※2023年11月30日時点

<CB価格と株価の推移> 2021年2月26日～2023年11月30日、日次



※株価は、転換対象株式であるスポティファイ・テクノロジー社のものです。

出所：ブルームバーグ

P21の「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

ポイント3 アビバ・インベスターズによる運用 アビバ・インベスターズと運用チームのご紹介

■ 先進国の企業が発行するCB等の実質的な運用は、「Aviva Investors Global Services Limited」(Aviva Investors)が行います。

アビバ・インベスターズについて



アビバ・インベスターズ (Aviva Investors) は、英国最大級の保険グループであるアビバ社傘下の運用会社です。

従業員数 1,500名超

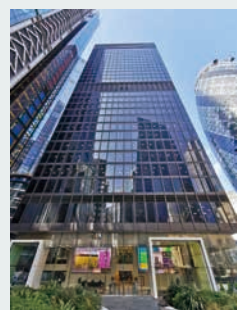
拠点 14か国

運用資産残高 約2,230億英ポンド (約35兆3,379億円)

※2022年12月末の為替レート(1英ポンド=158.466円)にて円換算

出所：ブルームバーク

アビバ社について



- アビバ社は1696年創業、326年の歴史を有する英国最大級の保険会社です。また、直近で公表されているG-SIIs(グローバルなシステム上重要な保険会社)の一つです。
- 英国、アイルランド、カナダを中心に生命保険、損害保険、資産運用ビジネスを展開しています。

(2022年12月末現在)

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
※上記は当資料作成時点の情報であり、将来予告なく変更される可能性があります。

CB運用チームについて

長い経験と専門性

20年超の運用実績、アセットクラス、銘柄選定、クレジットリサーチにおける専門性
絶対収益型の運用戦略*において、保有銘柄のデフォルト実績なし

CBに特化した運用チーム

CB運用に特化したメンバーが運用を担当

グローバルなアプローチ

グローバルな視点で株式・クレジット分析を活用し投資対象を選定

*当ファンドと同様の運用手法を含む戦略

運用チームメンバーのご紹介



ショーン・J・マト

シニア・ポートフォリオマネージャー
CB運用経験年数：18年

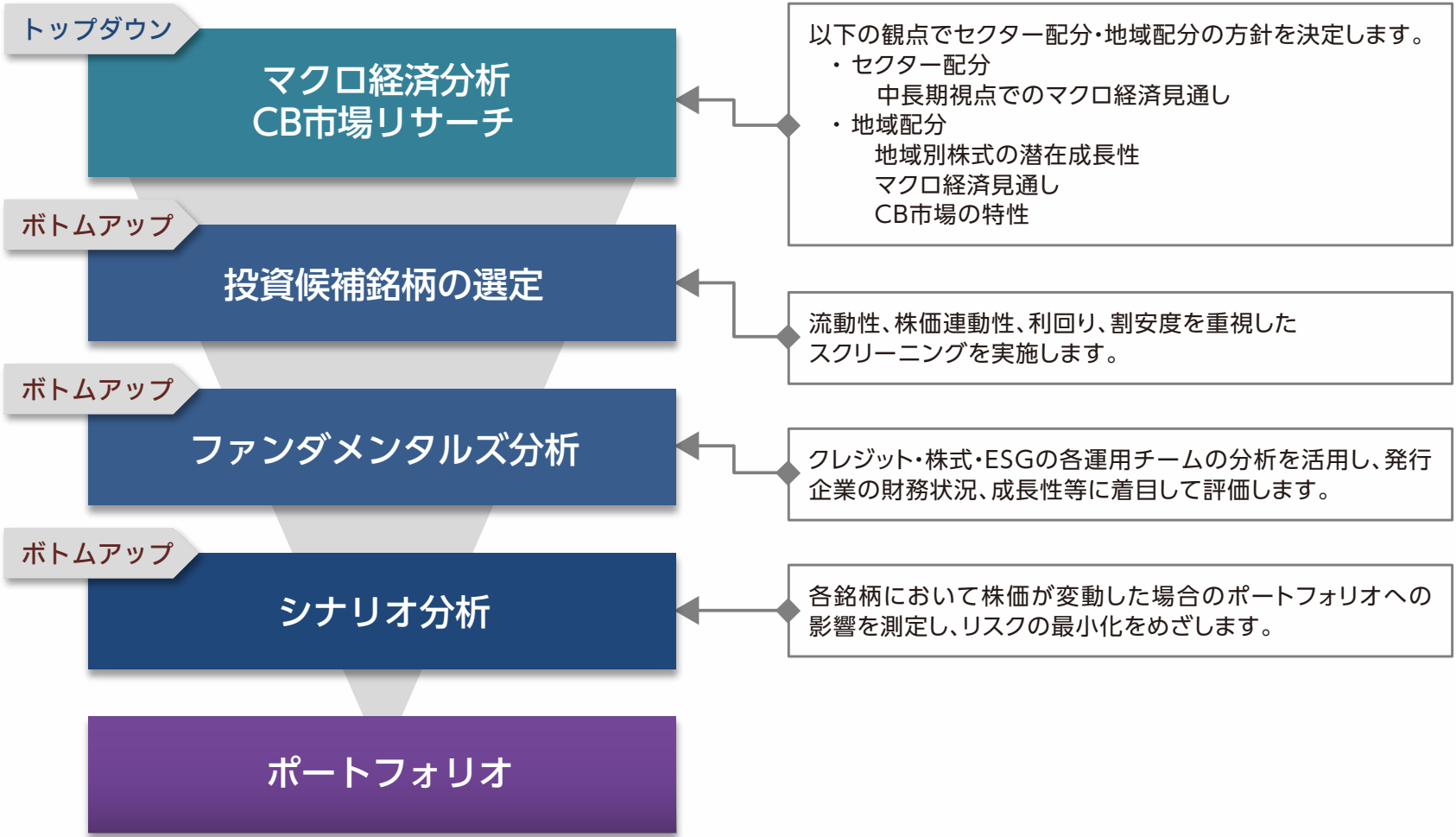


ブレンダン・ライアン

ポートフォリオマネージャー
CB運用経験年数：11年

(2022年12月末現在)

運用プロセス



※上記の運用プロセスは当資料作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

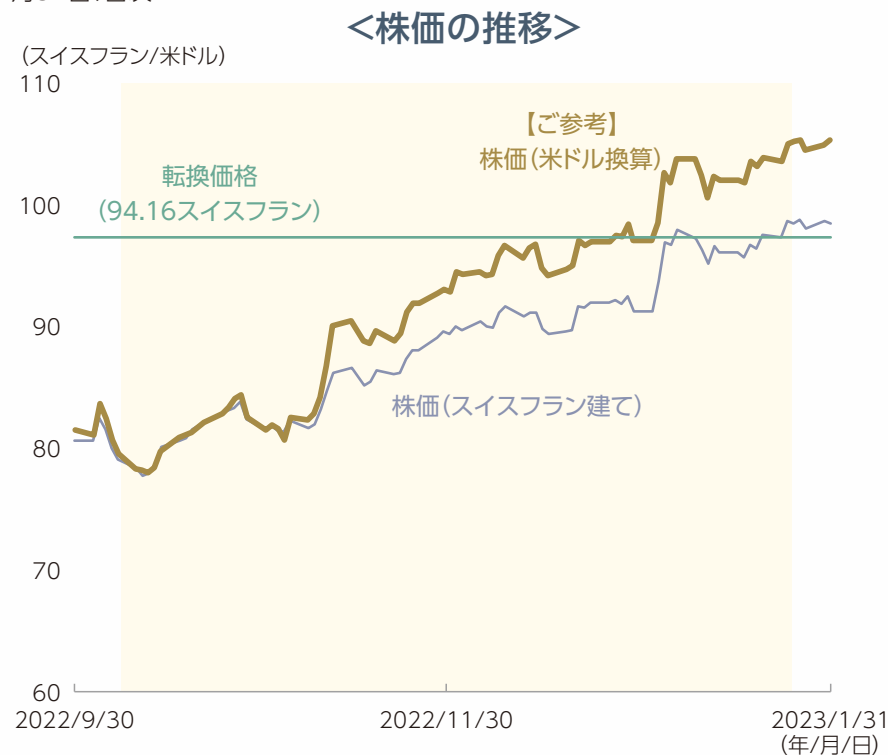
(ご参考)

アビバ・インベスターズのCB運用戦略における好利回りCBの投資事例

- 当ファンドでは、先進国のCBの中でも債券的性質が強く、相対的に利回りが高い銘柄に投資を行い、CBの償還まで保有することを基本とします。
- ただし、転換対象株式の上昇などによりCB価格が大幅に上昇した場合には、利益を確定するためにCBの償還日前に売却することがあります。
(組入銘柄の信用状況が悪化した場合等においても、償還前に売却することがあります)

スイス再保険のCB価格・転換対象株式の株価の推移 (クーポン：3.25% 償還日：2024年6月13日)

2022年9月30日～2023年1月31日、日次



※左図の利回りは最終利回りを使用しています。

※転換対象株式はスイスフラン建てです。CBが米ドル建てで発行されているため、右図において米ドル換算後の株価(ブルームバーグによる換算値)をご参考として掲載しています。

※上記は具体的な銘柄を例としてCBの価格変動のイメージをご理解いただくためにご紹介するものであり、当ファンドの設定時において、上記企業が発行する転換社債が投資対象となることを示唆・保証するものではありません。また、上記企業の発行する証券への投資を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ

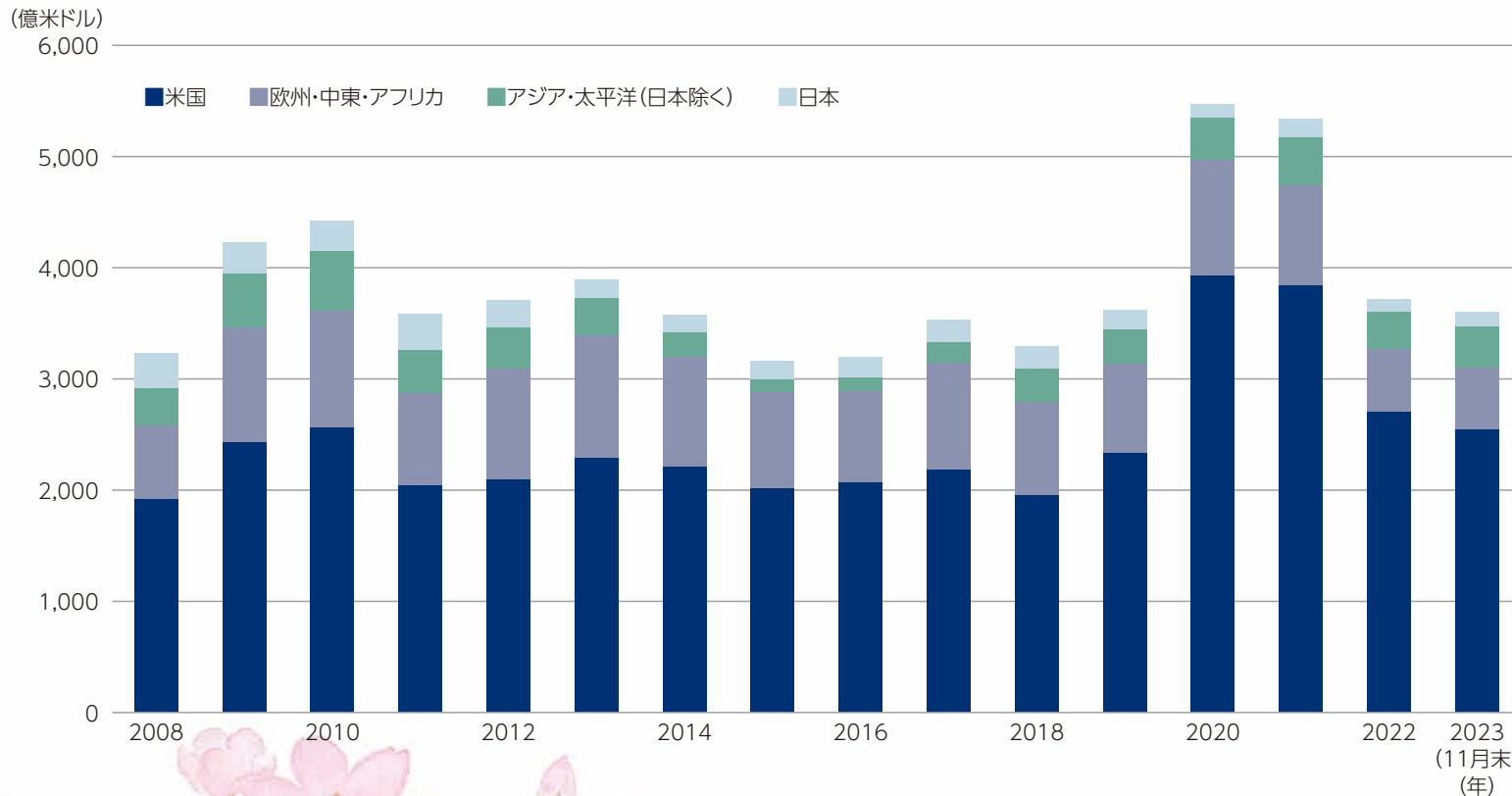
(ご参考)

CBの市場規模および国・地域別構成比について

- CB市場の規模(時価総額)は、2023年11月末時点で約53.1兆円* (約3,598億米ドル)となっています。
 - 国・地域別の構成を見ると米国が最も大きい市場となっており、国・地域によって各CBの市場構成の特徴にも違いが見られます。
- *2023年11月末時点の米ドル・円為替レート(1米ドル=147.57円、出所：ブルームバーグ)にて円換算

CB市場の規模の推移と国・地域別における特性

2008年～2023年(11月末)、年次



【米国】
世界的に最も大きな市場で、銘柄の多様性も高い

【欧州】
債券的性質が強い銘柄が多い傾向

【アジア】
一般的に債券・株式の中間的な性質、または債券的性質の強い銘柄が多い傾向

※国・地域別の特性は、2023年11月末におけるアビバ・インベスターズの見解であり、将来予告なく変更となる場合があります。

※市場規模はブルームバーグ・グローバル転換社債インデックスの時価総額(同指数は、当ファンドのベンチマークではありません)。

出所：ブルームバーグ

※上記は過去の情報であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

P21の「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

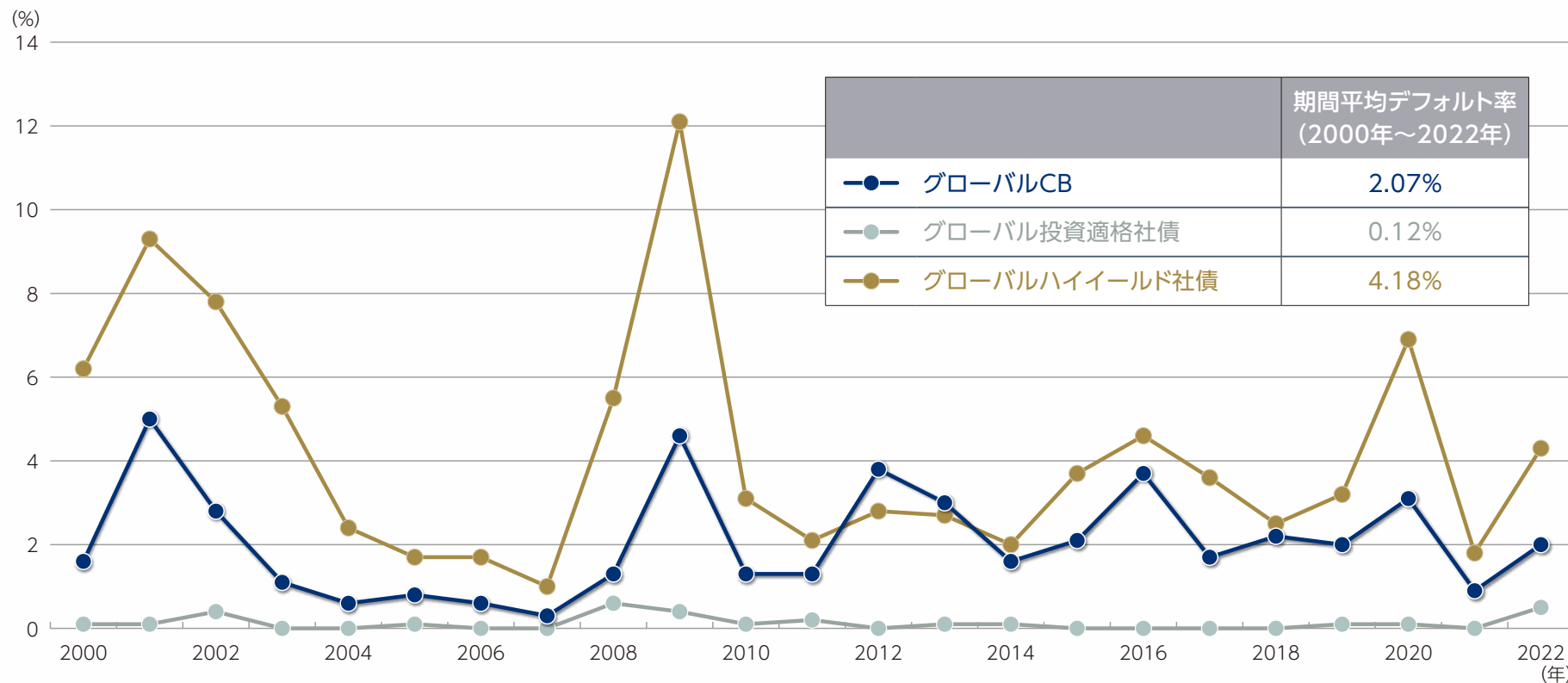
(ご参考)

グローバルCBのデフォルト率

■ グローバルCBのデフォルト率は、グローバルハイイールド社債と比較して概ね低位で推移しています。

グローバルCBとグローバル社債（投資適格およびハイイールド）のデフォルト率の推移

2000年～2022年、年次



※グローバルCBのデフォルト率は、CB市場全体のデフォルト率を示したものであり、当ファンドの組入銘柄のデフォルト率ではありません。なお、当ファンドは信用格付が投資適格未満の銘柄も投資対象としています。
※上記は過去の情報であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

出所：ムーディーズ・インベスターズサービス、アビバ・インベスターズのデータをもとに東京海上アセットマネジメント作成

P21の「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

ファンドの特色

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1

先進国の企業が発行する米ドル、ユーロおよび英ポンド建ての転換社債※(以下、「CB」という場合があります。)等を主要投資対象とします。

※転換社債(CB: Convertible Bond)とは、企業が発行する債券(社債)の一つで、一定の条件で株式に転換することができる権利のついた社債のことをいいます。

- CBへの投資にあたっては、マクロ経済見通しに基づくセクター配分・地域配分、割安度を重視したスクリーニング、発行企業の財務状況、成長性等の観点によるファンダメンタルズ分析等を考慮し、相対的に利回りが高く、投資魅力度が高いと判断する銘柄に投資し、インカムゲインとキャピタルゲインの獲得をめざします。
※信用格付が投資適格(BBB格相当)未満の銘柄への投資も行います。信用格付については、運用の委託先である「Aviva Investors Global Services Limited」における社内格付を使用します。
- 信託期間内に償還を迎えるCB※に投資を行い、償還まで保有することを基本とします。ただし、運用者の判断により償還前に売却することがあります。
※プットオプション付CBについては、オプションの権利行使日をCBの償還日とみなす場合があります。プットオプション付CBとは、通常の償還日より前にCBの保有者が償還を請求できる権利(プットオプション)が付与されているものをいいます。
- CBの償還金等は、原則として信託期間内に償還を迎えるCBに投資を行います。ただし、市況動向や残存期間等によっては、信託期間内に償還を迎える普通社債や国債等に投資する場合があります。
※信託期間の終了に近づいた時期においては、現金や短期金融商品への投資比率が高まる場合があります。

2

先進国の企業が発行するCB等の実質的な運用は、「Aviva Investors Global Services Limited」(Aviva Investors)が行います。

3

信託期間約3年9カ月の限定追加型の投資信託です。

- 信託期間は、2024年3月26日から2028年1月7日までです。
- 購入のお申込みは、2024年4月12日までの間に限定して受け付けます。
※「限定追加型の投資信託」とは、一定期間購入のお申込みを受け付け、その期間経過後は購入のお申込みを受け付けない投資信託をいいます。

4

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

為替ヘッジあり

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
- 原則として、信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行います。これにより、為替ヘッジコストの変動の低減をめざします。
※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

為替ヘッジなし

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

P21の「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

投資リスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	CBの価格は、転換の対象となる株式の価格変動等の影響を受けて変動します。 転換の対象となる株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。 組入CBの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、CBの価格は、株式に転換する条件である転換価格を基準として、株式の価格が転換価格より高いほど株式の価格変動を受けやすくなる傾向にあります。
金利変動リスク	CB等は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。 なお、CBの価格は、株式に転換する条件である転換価格を基準として、株式の価格が転換価格より低いほど市場金利変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
信用リスク	一般に、CB等の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該CB等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入CB等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。 ファンドの投資対象に含まれる信用格付が投資適格(BBB格相当)未満のCBは、より高い信用格付を有するCBと比較して信用リスクが高くなる傾向があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資リスク(続き)、一般的な留意事項など

その他の留意点

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 為替ヘッジあり(限定追加型)は、原則として信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行います。為替ヘッジの取引相手の信用リスクが高まったと判断される場合等には、当該為替ヘッジ取引を解消し、改めて為替ヘッジ取引を行うことがあります。その場合、為替ヘッジにかかるコストが変動し、設定当初想定以上の水準になる可能性があります。
- ファンドは信託期間内に償還を迎えるCB等に投資を行い、償還まで保有することを基本とします。信託期間中にファンドを換金した場合には、CB等を満期まで保有することにより定期的に受け取ることができる利子を受け取れないこと、額面を下回る価格で売却せざるを得ないことがあり、換金価額が投資元本を下回る場合があります。

一般的な留意事項




- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。



当資料で使用した指数について

ブルームバーグ・グローバル国債インデックス、ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス、ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド社債インデックス、ブルームバーグ・グローバル転換社債インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、東京海上アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは東京海上アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産 留保額を差し引いた価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目 からお支払いします。
	申込締切時間	継続申込期間では、原則として午後3時までに、販売会社 の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	購入の 申込期間	当初申込期間：2024年2月14日から2024年3月25日 まで 継続申込期間：2024年3月26日から2024年4月12日 まで ※2024年4月13日以降、購入のお申込みはできません。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には 制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、 その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお 申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた 購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日

	信託期間	2028年1月7日まで(2024年3月26日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回るこ ととなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利である と認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月7日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を 行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証する ものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことが あります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益 に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした 場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となり ます。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年1月1日現在のもので、税法が改正 された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料

購入価額に**2.75%(税抜2.5%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額の**0.5%**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの純資産総額に対し、**年率1.1275%(税抜1.025%)**をかけた額

その他の費用・ 手数料

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
- ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用
- ・ 信託事務等にかかる諸費用

※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの 関係法人

委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 表紙に記載の販売会社をご覧ください。

委託会社 お問い合わせ先

東京海上アセットマネジメント株式会社

- ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- 電話番号 0120-712-016(受付時間:営業日の9:00~17:00)